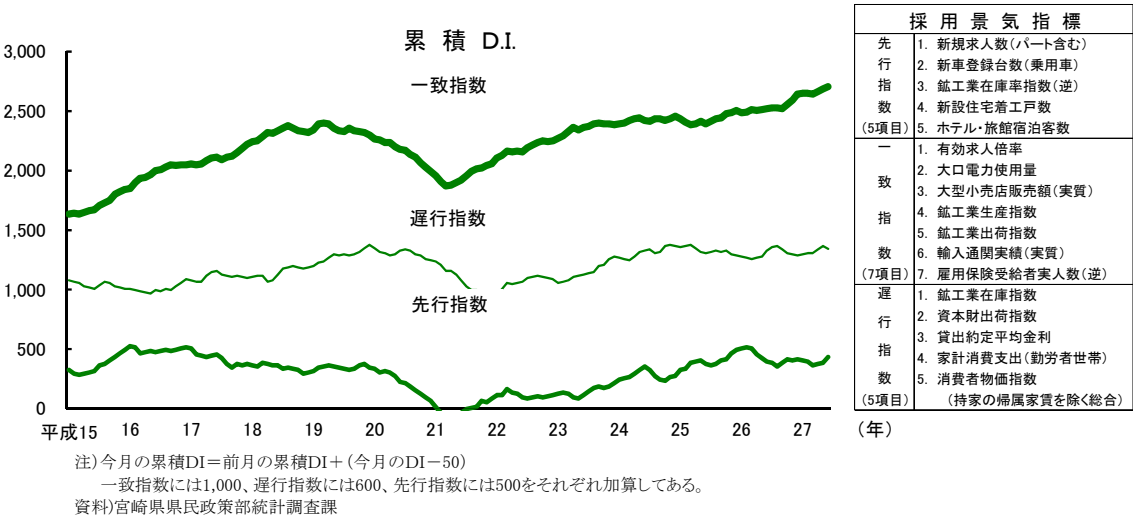


1. 景気動向指数

平成 27 年 6 月の景気動向一致指数は、有効求人倍率、大口電力使用量、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、雇用保険受給者実人数（逆）の 5 項目がプラスとなり、全体では 71.4%と 3 カ月連続で 50%を上回った（7 項目のうちプラス 5、マイナス 2）。

先行指数は、新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工指数、ホテル・旅館宿泊客数の 5 項目がプラスとなり、全体では 100.0%と 3 カ月連続で 50%を上回った（5 項目のうちプラス 5、マイナス 0）。

遅行指数は、資本財出荷指数の 1 項目がプラスとなったものの、全体では 25.0%と 8 カ月ぶりに 50%を下回った（5 項目のうちプラス 1、マイナス 3、横ばい 1）。



景気動向指数：景気に敏感な経済指標を複数取り上げ、それぞれの値を 3 カ月前の値と比較して増加したものの割合を出したもの。景気の現状を表す一致指数と、一致指数に数カ月先行して動き、景気の先行きを表す先行指数、数カ月遅れて動く遅行指数の 3 つがある。一致指数が数カ月連続して 50%を上回った場合、景気が上昇局面にあることを示す。

景気動向指数の算出方法

景気動向指数 = (プラス項目数 + 横ばい項目数 × 0.5) ÷ (プラス項目数 + 横ばい項目数 + マイナス項目数) × 100(%)

2. 鉱工業生産

6 月の鉱工業生産指数は、102.1 で前年同月比 2.5%増と 3 カ月ぶりに前年を上回った。

主要業種別にみると、電子部品・デバイス（前年同月比 28.4%増）、繊維（同 10.2%増）、化学（同 5.0%増）は前年を上回ったものの、食料品（同 4.4%減）は前年を下回った。

3. 建設関連

① 公共工事

8 月の公共工事請負金額は、107 億 400 万円で前年同月比 6.3%増と 7 カ月ぶりに前年を上回った。

発注者別にみると、国が同 3.8%増、県が同 12.6%増、市町村が同 23.8%増、その他（独立行政法人等）が同 162.8%増となった。

② 着工建築物

7 月の着工建築物は、棟数 449 棟で前年同月比 10.7%減、床面積は 7 万 9,864 ㎡で同 24.1%減となった。

内訳をみると、居住用は棟数同 4.7%減、床面積同 7.8%減となり、非居住用は棟数同 23.9%減、床面積同 39.3%減となった。

非居住用の床面積を用途別にみると、鉱工業用同 63.1%減、商業用同 82.9%減、サービス業用同 2.5%増となった。

③ 住宅着工

7月の新設住宅着工戸数は、542戸で前年同月比 1.8%減と 2 カ月ぶりに前年を下回った。

利用関係別にみると、持家は同 5.5%減、貸家は同 15.2%増、分譲は同 38.8%減（マンションは前年 48 戸→本年 0 戸、一戸建てが同 37 戸→52 戸）となった。

4. 個人消費関連

① 百貨店・スーパー販売動向

7月の百貨店・スーパー販売額は、67 億 900 万円で前年同月比 3.8%増と 2 カ月ぶりに前年を上回った。

商品別では、衣料品は 16 億 3,800 万円で同 3.1%減、飲食料品は 34 億 6,500 万円で同 2.0%増、その他計は 16 億 600 万円で同 11.5%増となった。

② 乗用車新車販売動向

8月の乗用車新車登録台数は、1,507 台で前年同月比 0.3%減と 2 カ月ぶりに前年を下回った。

車種別にみると、普通車は 610 台で同 2.2%減、小型車は 897 台で同 1.0%増となった。

5. 空港乗降客数

7月の宮崎空港乗降客数は、23 万 3,148 人で前年同月比 1.0%増と 2 カ月ぶりに前年を上回った。

乗客数は 11 万 3,929 人（前年 11 万 2,491 人）と増加し、降客数も 11 万 9,219 人（前年 11 万 8,451 人）と増加した。

6. 消費者物価指数

7月の宮崎市の消費者物価指数は、103.7 で前年同月比 0.3%上昇した。

これを費目別にみると、教育（前年同月比 5.1%増）、家具・家事用品（同 2.2%増）、食料（同 1.8%増）、保健医療（同 1.8%増）など 7 費目が上昇した。

7. 企業倒産

8月の企業倒産件数（負債額 1,000 万円以上）は 3 件で前年同月と横ばいだった。負債総額は 2 億 2,500 万円で前年同月比 70.0%減と 3 カ月連続で前年を下回った。

業種別では、製造業 1 件、卸売業 1 件、サービス業が 1 件となっている。

8. 雇用情勢

7月の有効求人倍率は、1.04 倍で前月から 0.04 ポイント改善した。

新規求人数は、8,814 人で前年同月比 13.4%増となった。

サービス業（他に分類されないもの）は同 35.5%増、医療・福祉は同 9.6%増、製造業は同 25.5%増など 12 産業が増加となった一方で、卸売業、小売業は同 6.3%減、学術研究、専門・技術サービス業は同 10.6%減など 6 産業が減少した。

雇用保険受給者数は、5,623 人で同 11.3%減と 38 カ月連続で減少した。

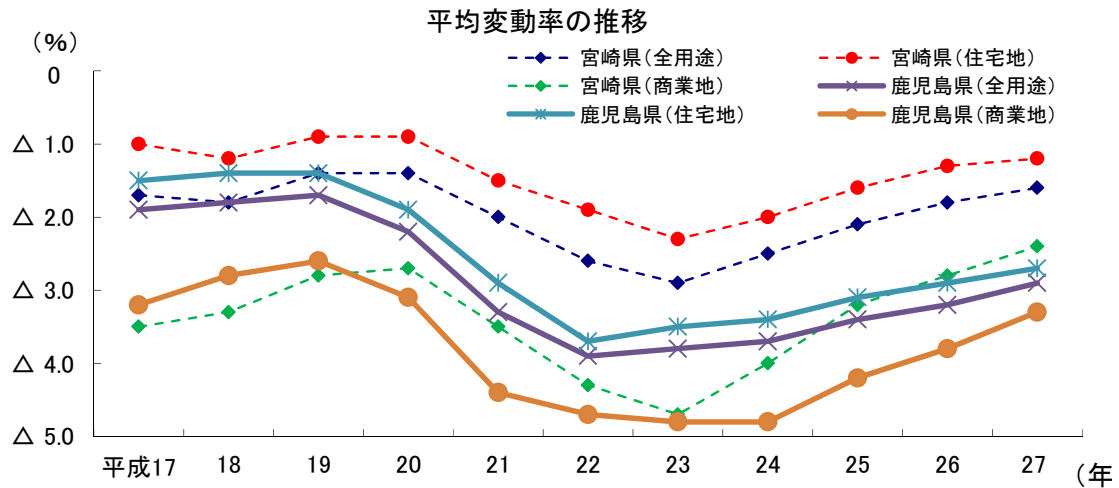
〈今月のトピックス〉～ 平成 27 年の基準地価

宮崎県が発表した平成 27 年 7 月 1 日現在の基準地価によると、商業地は 24 年連続で下落、住宅地も 16 年連続で下落したものの、全用途の平均変動率は前年比 1.6% 減とマイナス幅が縮小し、住宅地では前年より 7 地点多い 9 地点で上昇するなど、地価に底打ちの兆しが出てきた。

平成27年の基準地価（7月1日現在）

（単位：％、円/㎡）

	平均変動率				基準地価格	
	全用途	住宅地	商業地	工業地	住宅地	商業地
宮崎県	△ 1.6	△ 1.2	△ 2.4	△ 1.5	24,600	40,200
鹿児島県	△ 2.9	△ 2.7	△ 3.3	△ 1.8	27,900	77,000



資料)宮崎県、鹿児島県